|  |
| --- |
| 食品卸売業 |

スーパーマーケットの市内中心部への出店やプライベートブランド（以下、ＰＢ）の商品開発により、地域小売店向け需要が金額・数量とも減少傾向にある。円安や燃料高も加わり、収益性は低下している。大雪の影響により、生鮮品の価格上昇や品薄状態が続いたほか、物流網の混乱も一部みられた。消費増税による駆け込み需要はあったものの、一部商材に集中し、時期も限定的であった。設備投資については、消費増税とマイクロソフトXPのサポート終了の時期が重なったため、受発注システムや事務用パソコンを入れ替える企業がみられた。今後の見通しについては、新興国の人口増加により、小麦等の輸入穀物は価格が高止まりしており、仕入コストの上昇は避けられないことから、販売価格に転嫁できない企業を中心に先行きを不安視している。

業界の概要

食品卸売業とは、農林水産省の定義によれば、「卸売市場の卸売業者・仲卸業者、商社及びその他の食品卸売業」（農林水産省「平成15年食品流通構造調査（青果物調査）結果の概要」より引用）をいう。

｢卸売市場｣の種類として、①中央卸売市場、②地方卸売市場、③その他市場に分類している。

「卸売業者」は、卸売市場内において、生鮮食品等を継続的かつ計画的に集荷し、仲卸業者又は売買参加者に販売する。

「仲卸業者」は、卸売市場内に店舗をもち、卸売業者から買い受けた食品を仕分け、調整して小売商、大口需要者等に販売する。

「商社」とは、海外取引を行う総合商社、専門商社及び輸入業者をいう。

「その他の食品卸売業」とは、食材卸問屋、場外問屋及び食品問屋など卸売市場以外で食品を卸売する事業所をいう。

大阪の地位

大阪は、江戸時代から堂島米市場・天満青果市場・雑喉場（ざこば）魚市場の大坂三大市場を中心に「天下の台所」といわれ、全国の食品流通を支えてきた。米穀、砂糖、油、茶、みかん等の商品作物をはじめ、生魚や塩干物、鰹節、昆布等が全国から集まり、製粉、製糖、佃煮等の食品加工業が盛んとなった。大阪市中央卸売市場本場をはじめ、大阪府内の食品卸売業にはこうした歴史的背景をもつ業者がみられる。

経済産業省『平成24年　経済センサス活動調査』によると、「飲食料品卸売業」は全国で55,949事業所ある。従業者数については589,611人、年間商品販売額は670,563億円となっている。

　一方、大阪府内の事業所数は、3,715事業所（全国比6.6％）、従業者数46,683人（同7.9％）、年間商品販売額68,482億円（同10.2％）である。

全国、大阪府ともに、事業所数や従業者数、年間商品販売額は大幅な減少傾向が続いている。

ＰＢ商品開発の影響大きい

消費者の節約志向を受け、スーパーマーケットやコンビニエンスストアのＰＢ商品開発が相次いでいる。冷凍食品や健康食品、カップ麺、菓子類等の大幅値下げと品揃えを充実させるドラッグストア等の出店も相次ぎ、得意先である地域小売店は苦戦が続いている。競合激化により、価格競争を余儀なくされており、仕入コストの上昇局面においても、販売単価を引き上げられない要因となっている。また、ＰＢ商品の開発は卸売業者の中抜きを意味するため、取引量の減少など直接的な影響を受ける企業もみられる。

消費マインドに変化の兆し

長引く景気低迷と個人所得の減少により、家計の節約志向が継続していたが、ここにきて、一部の高額品に動きがみられる。例えば、国産小麦等の素材にこだわった高級食パンが人気になるなど高級品の開発や品揃えに力を入れる企業も出始めている。

収益は低下

厳冬により、１～２月は消費者の外出機会が減り、販売数量が減少した。大雪の影響により、野菜や果物を中心に一部商材に品薄感があったほか、交通網が混乱したことで、全国展開している企業や山間部に工場をもつ企業等では配送などに影響を受けた。

輸入食品でも、円安傾向により仕入コストが上昇している。中国やインドといった新興国の人口増加により、世界の食糧需要の伸びが大きく、穀物相場はここ数年、高値を維持している。原油や石炭（カナダ等）といった貨物車向け燃料の高騰もあって、穀物の物流コストは世界的に上昇しており、仕入コストが下がらない一因になっている。

消費増税の影響は限定的

消費増税の駆け込み需要は３月下旬の10日間に集中し、売上高が前年同月比で160％伸びた企業もみられた。

品目別では、ビールやワインといった酒類、米や調味料、インスタント麺、菓子類といった商材が大きく伸びた。税率アップの影響が大きい高価格帯の商材や、常温でも保存が利く商材を中心に、まとめ買いする傾向がみられた。

反動については、店売りも行う卸では客数の減少があるものの、生鮮食品等の必需品の販売量には、あまり大きな影響が出ていない。一方、業務向け中心の卸売業では、増税後も価格転嫁できない小売店や外食店が多いため、販売先の体力勝負との声も聞かれ、将来的に影響が出るとの見方もある。

設備投資は増加

４月からの消費増税のタイミングに、マイクロソフトXPのサポート終了が重なり、これを機に受発注システムや事務用のパソコンへの投資が活発となった。中小企業ではXPを搭載したパソコンを複数台所有しているケースが多いが、セキュリティー向上と操作性の継続を考えて、ウインドウズ７に入れ替える企業もみられた。

雇用は依然低調

雇用については、定年退職による欠員補充が中心である。自社工場をもつ企業では、生産ラインに地元高校生を定期的に採用しているケースもあるが、そうした企業でも繁忙期は、事務員を生産要員に代替する等して採用数を減らす努力をしている。

今後の見通し

食料品業界を取り巻く外部環境は年々厳しさを増している。ホテルの食品表示問題等の取引先等の外部環境の変化が経営リスクに繋がりかねず、業界関係者でも先行きが見通せない状態が続いている。政府のＴＰＰ交渉等も予断を許さない状態が続いている。

一方で、泉州地域の卸団地では、ＪＲ阪和線の高架工事が行われており、これまで渋滞の原因であった踏切がなくなるため、交通アクセスの向上が期待されている。駅前である立地の良さを生かして、地域や行政と連携しながら新たなビジネスチャンスをつかみたいとの前向きな声も聞かれた。

（工藤　松太嘉）

